

上下流域の連携による森林整備の取り組み 福岡県甘木市の事例を中心に

森林政策学研究室 川崎 章恵

はじめに

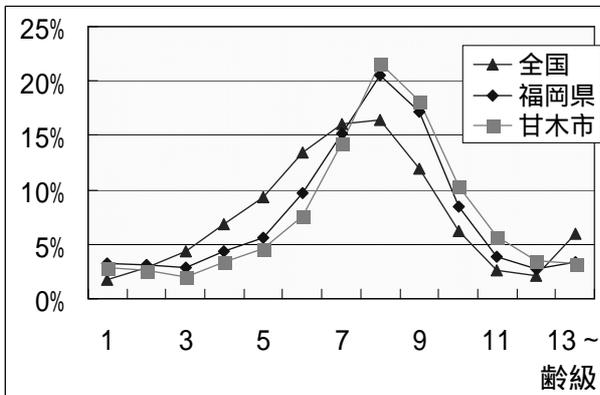
近年、森林ボランティアなどを通じて上流域と下流域、都市と山村の住民が交流を持つ機会が増え、都市住民の森林に対する関心は高い。一方、国内林業は厳しい環境にあり、個々の林家の森林管理や整備に対する関心は低下し続けている。そのような中で、上流部のみで適切な森林整備を行うことは困難であり、森林整備を進める資金確保のためにも、都市住民の理解を得ることは不可欠である。

上流域と下流域、都市と山村が基金を設立することなどを通じて、共に森林整備に取り組む事例はいくつもある¹⁾。本報告では、福岡県甘木市を事例にこのような上流域と下流域の連携による取組みを通じて、上流域の森林整備をどのように進めているかを取り上げる。

甘木市の概況

甘木市は、福岡県のほぼ中央に位置する人口約4万人の小都市で、市内に2つのダムを有し、福岡市や筑後川流域都市の重要な水源となっている。

甘木市は、中心部のある都市部や平野部と中山間地域の両地域が存在し、市の総面積のうち、中山間地域は63%を占める。市の林野面積は9,936haで、市の平均林野率は59%だが、都市・平野部では11%、中山間



[図1] 民有人工林の年齢別構成 (2000年)

地域では80%と地域差が激しい(2000年農林業センサス)。林野面積のうち、私有林は78%(7,722ha)を占め、私有林樹種の多くはスギ(60%)、ヒノキ(40%)である。また民有人工林の年齢別構造をみると、8年齢級の林分が最も多く22%を占めるなど、全国と比較しても8年齢以上の林分の割合が高い[図1]。なお、私有林の不在村者所有面積は、全国が25%、福岡が25%なのに対して、甘木市は34%(2,612ha)と高い割合を示している。

甘木市では、1991年の台風被害以来、森林整備が停滞していることを重く見て、「あまぎ国際木こりの森構想委員会」が市長の諮問機関として設置された。1997年には、基本構想を自然との共生、山里再発見、水源のかん養、環境文化の創造、緑の地球再生とする答申が出され、それを受けて作成された森林・林業基本計画をもとに、様々な施策を実施している。

このように甘木市は、水源地域としての意識が高く、(財)福岡県水源の森基金を利用する他に、市政レベルでは「甘木市水源林整備促進事業」、市民レベルでは森林ボランティア「みどりの応援団」などと多角的に森林整備に取り組んでいる。

| | |
|------|----------------------|
| 1954 | 甘木市誕生(2町8村が合併) |
| 1955 | 高木村を編入合併 |
| 1968 | 甘木市森林組合設立 |
| 1972 | 江川ダム完成 |
| 1978 | 寺内ダム完成 |
| 1991 | 台風17・19号襲来による大被害の発生 |
| 1997 | あまぎ国際木こりの森構想委員会の答申提出 |
| 2000 | 森林・林業基本計画 |
| 2001 | 第4次甘木市総合計画 |
| 2003 | 森林育成条例施行 |
| | 甘木市水源林整備促進事業開始 |
| 2004 | 森林・林業基本計画林業実施計画策定 |

[図2] 甘木市の主な歴史

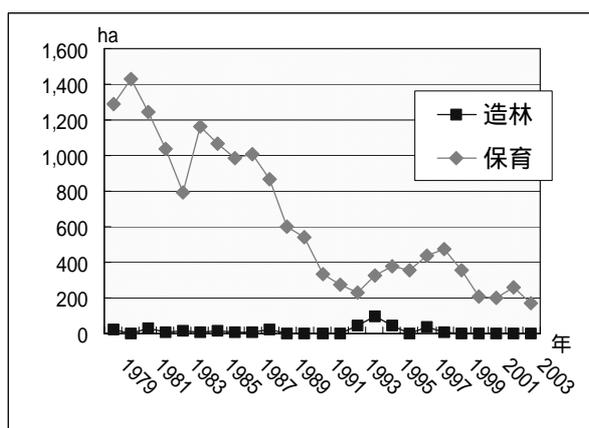
林家の現状と森林組合の役割

2000年農林業センサスによると、甘木市には、林家655戸（総保有面積2,948ha）存在するが、山林保有規模3ha以上の林家（237戸）のうち、林産物の販売を行っているのはわずか7%である。一方、施業を行った林家は植林7%、下刈り等45%、間伐35%、主伐2%と施業によって異なるが、全体的に施業実施率は低い。また、これらの施業を委託などによって行っている林家も54%と多い。

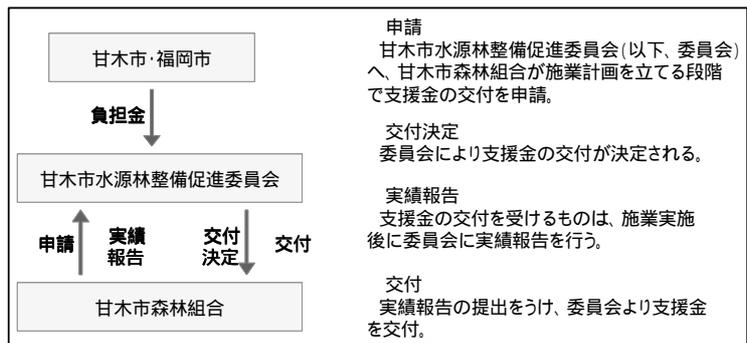
このような状況の下、林家に代わり中心となって森林整備に取り組んでいるのが、甘木市森林組合である。甘木市森林組合は甘木市一市を区域とした、組合員数1,017人、組合員所有私有林面積5,955haの事業体である。事業総収益は2億円、事業総利益は9千万円で、その92%を利用部門が占めている²⁾。年々利用部門の比重は高くなっており、その中でも2002年度の取扱高のうち85%は森林造成事業である。これらの事業は様々な補助金や公的助成金を活用して行われているが、(財)福岡県水源の森基金の取り扱いもその一つである。

(財)福岡県水源の森基金の利用

(財)福岡県水源の森基金(以下、水源の森基金)は、1979年度に設立され、県内25基のダム周辺林の整備を行っている。国や県の造林補助事業への上乗せが主で、資金源は福岡県、福岡市、北九州市の出えん金などである。甘木市には、江川ダムと寺内ダムの2基があり、水源の森基金で指定されている水源の森の面積は、江川ダム周辺が1,016ha、寺内ダム周辺が3,511haである。設立から25年を迎えた水源の森基金は、甘木市域の森林所有者に浸透し、利用される一方で、施業実績は年々減少している。特に、保育に関する施業



[図3] 甘木市の水源の森基金事業実績



[図4] 申請から交付までの流れ

面積の減少が激しい [図3]

甘木市水源林整備促進事業

水源の森基金を利用したダム周辺水源林の施業面積の減少に対応して、生まれたのが「甘木市水源林整備促進事業」である。「甘木市水源林整備促進事業」(以下、「水源林整備事業」)は、2003年8月より、甘木市と福岡市が共同で福岡市の水源の一つである甘木市江川ダム集水区域の水源林の整備を進めるために開始した事業で、事業に係る経費は両市が折半している。事業の対象は、福岡市が水道用水としての水利権を持つ江川ダム集水区域内の私有林約1,530haに限られ、対象区域にある森林のうち、国や県の造林補助の対象とならない2齢級林分の下刈りや8齢級以上の切り捨て間伐にかかる事業費の85%を支援金として交付している。実際の施業の担い手となっているのは、甘木市森林組合で、平成15年度(平成15年8月~16年3月)には、20名が所有する2齢級林分の下刈り3.63ha、8齢級以上の切り捨て間伐17.24haを実施した。

おわりに

水源林整備事業は対象区域を限定しており施業実施量は少ないが、他の造林補助金等では補助の対象とならない林分を対象としたことで、今まで手付かずだった森林の施業の実施を可能にした。この点では、上下流域双方のニーズにより合致した事業であるといえよう。一方で、上流側では対象区域の拡大などを望む声もあり、今後の課題が残されている。

- 1) 例えば、熊崎実・1981・水源林造成における下流参加の系譜(). 水利科学第25巻第3号など。
- 2) 福岡県水産林務部・2002・平成14年度福岡県森林組合の

概況